

統計分野における国際貢献

国際会議などに出ると、日本に対する諸外国の期待の大きさに驚くばかりであり、国内において伝聞していることとの落差を痛感させられます。

先般(平成3年11月)、シンガポールで国際会議に出席した際にも、このような印象が強かったのでそのことに触れてみたい。

この会議は、国際研修機関であるアジア太平洋統計研修所(SIAP)(所在地:東京)、及びアジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)(所在地:バンコク)の共催による「1990年代における国家統計業務の管理・運営に関するワークショップ」として開催され、ESCAP域内の17か国及び国際機関から計22名の参加者がありました。

会議では、1990年代における経済・社会の著しい変化を予測しつつ、インフォメーション技術(コンピュータによる情報処理技法等)を体系的に取り入れ、統計業務の刷新を図る必要があるとの結論が出されました。

また、それに関連して、要員の資質向上、コンピュータ関連機器の整備及びソフトウェアの開発・利用のため、より一層の国際協力を促進する必要があるとの意見も打ち出されております。

この公式意見のほか、審議の途上で、次のような報告や要望が出され、参加者の強い関心を引いたのです。

(1) コンピュータによる情報処理業務の守備範囲拡大への対応

コンピュータが初めて導入された頃は、手動計算機代りに利用され、処理対象業務も主に統計集計や会計計算であったことはご承知のとおりであります。

その後、コンピュータで文字情報や図形情報

の処理ができるようになったため、処理対象業務の範囲が飛躍的に拡大され、集計・計算業務だけでなく、許認可事務の管理や法令検索などの一般行政事務の分野をカバーするようになっています。

このため、コンピュータ導入の必要性は、急速に高まってきたのですが、一方その導入には多額の資金を要するという事情もあるため、いずれの国においても、利用の効率化が必要とされ、特に、財政力の弱い国では、その要請が一段と強まっている状況にあります。

各国のコンピュータ運用部門では、この要請に応えるため、統計データの処理ばかりでなく、一般行政情報の処理をも引き受け、コンピュータを効率的かつ多目的に運用するといった傾向が次第に顕在化しているのです。

このような情勢のもと、コンピュータの多目的運用技法の改善などについて、先進国の支援を期待する声が意外に強く、この期待に応える必要があると強く感じられたのであります。

(2) 日本製コンピュータの進出とソフト面のサービス提供

一昔前まで、アジア太平洋地域内のコンピュータは、米国製か英国製と相場がきまっていたようなものです。しかし、ここ10年位の間に日本製コンピュータの性能の良さが認められ、域内諸国でユーザーが着実に増加しているのです。

例えば、オーストラリア統計局、インド国家情報センター、インドネシア中央統計局、マレーシア統計局、フィリピン国家統計局、シンガポール統計局には、日本製コンピュータが据えられています。

総務庁統計局統計基準部

統計審査官 西 納 和 男

とはいって、プログラム・ソフトの開発・提供が十分でないため、その機能発揮も迫力に欠けることとなり勝ちとなっており、各国のユーザーから日本製コンピュータに最適のプログラム・ソフトを提供してもらいたいと強い希望が出ていているのです。

わが国では、英語を常用語としていない等の事情もあって、英語版ソフトを開発・提供することは容易なことではないが、この壁を乗り越えて、各国の需要に応えなければ、各国に大きな失望感を与えるに違いないとの印象を受けました。

(3) コンピュータを中心としたデータ集中システムの開発とデータ収集の合理化

当面、域内諸国(統計部局)がかかる問題のうち、深刻さを増しているのは、調査客体の非協力による統計調査の停滞です。

各国では、これに対処するため、調査票の簡素化、統計調査の統合、調査手段の改善、行政記録の活用など様々な努力を重ねていますが、なかでも、シンガポールでは、統計データ収集の合理化を目的として、データ集中の中核として認識番号を取り入れています。

これは「ハブ・システム」(Hub System)といい、各個人、各事業所及び各土地に認識番号を付し、調査データや行政記録データを認識番号ごとに整理・蓄積するとともに、そのデータをコンピュータに入力・管理する方法です。

このような方法は発展途上国だから比較的容易に実行できるのだという見方もありますが、それはともかく、先進国よりも先行して合理化を進めている状況には驚かされるのです。

聞くところによると、マレーシア、中国、韓国でもIDカード(個人認識番号票)を制度化しているとのことです。

今後、このシステムを改良・発展させるためには、インフォメーション技術を駆使しなければならないので、この技術面について、国際協力を期待する意見が予想外に強くなっています。

以上のように、先進国、特に日本の支援に対し、大きな期待がかけられているのです。

これに対し、わが国ではアジア太平洋統計研修所(SIAP)に対する協力、専門家の派遣等により直接、間接に各国を支援しています。

SIAPでは、統計実務コース、ADPコースなど10種類の研修コースを開設していますが、総務庁(SIAPに対する日本政府の協力機関です。)から、これに資金援助を行い、総務庁職員の役務、コンピュータ設備等につき便宜供与をしています。また、国際協力事業団から研修生に対する奨学金供与などを行っています。

更に、都道府県の協力により、現地研修が実施され、各国の研修参加者から多大な謝意が表されています。

これら日本の支援・協力は、各国統計業務の向上・発展に貢献しているのですが、今やインフォメーション技術の進歩に合わせた支援、特に、システム開発・提供等ソフト面について一步踏み込んだ協力をしてほしいとの注文がことのほか多いのです。

この会議を通じて、これら統計分野における国際貢献の要請を真剣に受けとめ、対処する必要があると痛感させられたのであります。